



令和4年10月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年8月26日

上場会社名 株式会社 キタック
コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 正子

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米山 正明

TEL 025(281)1111

四半期報告書提出予定日 令和4年9月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年10月期第3四半期の連結業績(令和3年10月21日～令和4年7月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|---|------|------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 4年10月期第3四半期 | 1,897 | 11.5 | 29 | | 21 | 79.0 | 3 | 95.4 |
| 3年10月期第3四半期 | 2,144 | | 61 | | 101 | | 78 | |

(注) 包括利益 4年10月期第3四半期 1百万円 (98.6%) 3年10月期第3四半期 84百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 4年10月期第3四半期 | 0.65 | |
| 3年10月期第3四半期 | 14.08 | |

(注) 「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 4年10月期第3四半期 | 5,299 | 2,767 | 52.2 |
| 3年10月期 | 5,452 | 2,655 | 48.7 |

(参考) 自己資本 4年10月期第3四半期 2,767百万円 3年10月期 2,655百万円

(注) 「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 3年10月期 | | 0.00 | | 5.00 | 5.00 |
| 4年10月期 | | 0.00 | | | |
| 4年10月期(予想) | | | | 5.00 | 5.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年10月期の連結業績予想(令和3年10月21日～令和4年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|---|------|---|------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 3,096 | | 234 | | 293 | | 199 | | 35.53 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 4年10月期3Q | 5,969,024 株 | 3年10月期 | 5,969,024 株 |
| 期末自己株式数 | 4年10月期3Q | 368,575 株 | 3年10月期 | 368,575 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 4年10月期3Q | 5,600,449 株 | 3年10月期3Q | 5,600,449 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (会計方針の変更) | 7 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の概況

当第3四半期連結累計期間(令和3年10月21日～令和4年7月20日)における我が国の経済は、当初新型コロナウイルス感染症の収束期待があったものの、年初から変異株の急速な拡大に加え、2月24日ロシアによるウクライナ侵攻から政情不安も急速に拡がりました。その後急激な原油高騰やエネルギー供給不足に対する懸念、米国の金融引締めから急速に円安が進み、食料品価格の値上げなどもあり個人消費の動向など経済の動向に不透明感が増しつつあります。

こうした中で、社会経済活動の回復は先行き不透明感が続いているものの国が策定した「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の施行により、気候変動を見据えた「流域治水」の推進、インフラ老朽化対策による持続可能なインフラメンテナンスの実現、地域における総合的な防災・減災対策等に取り組むことから公共事業を取り巻く環境はおおむね堅調に推移するものと予想しております。

当社といたしましては、「地質調査業」及び「建設コンサルタント業」で長年培った技術力を基盤とし、防災・減災対策のほか公共インフラの老朽化対策などの業務について、調査から設計までの一貫した総合力と環境分野を含む豊富な業務経験により、受注機会の確保に努めてまいりました。

このような取り組みの中での当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高17億9千9百万円(前年同期比2.7%増)、売上高18億9千7百万円(同11.5%減)、営業損失2千9百万円(前年同期は6千1百万円の利益)、経常利益2千1百万円(前年同期比79.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益3百万円(同95.4%減)となりました。

また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態および経営成績に影響を及ぼしていません。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 会計方針の変更」をご参照ください。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、完成業務収入17億6千万円(前年同期比12.5%減)、売上総利益4億5千3百万円(同21.0%減)となりました。

(不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、不動産賃貸等収入1億3千7百万円(前年同期比4.1%増)、売上総利益4千7百万円(同13.4%増)となりました。

②売上高の季節的変動について

当社は、国、地方公共団体をはじめとする公共部門との取引が主体であり、納期等の関係から、売上高が特定の四半期に偏る傾向にある反面、経費は概ね各四半期に均等に発生することによる季節変動がみられます。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、52億9千9百万円(前連結会計年度末比1億5千3百万円減)となりました。

主な増減内訳は、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産(同4億2千1百万円増)、未成業務支出金(同6億1千6百万円減)、土地(同1億7千9百万円増)等であります。

負債合計は、25億3千1百万円(前連結会計年度末比2億6千5百万円減)となりました。

主な増減内訳は、1年内償還予定の社債(同1億5千万円増)、未成業務受入金(同2億7百万円減)、社債(同1億5千万円減)等であります。

純資産合計は、27億6千7百万円(前連結会計年度末比1億1千1百万円増)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同1億1千3百万円増)等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、令和3年12月3日付で公表しました令和4年10月期の業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (令和3年10月20日) | 当第3四半期連結会計期間 (令和4年7月20日) |
|---------------------|-------------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 277,102 | 212,674 |
| 受取手形及び完成業務未収入金 | 94,003 | - |
| 受取手形、完成業務未収入金及び契約資産 | - | 515,100 |
| 未成業務支出金 | 616,611 | 48 |
| 貯蔵品 | 2,572 | 3,275 |
| その他 | 53,106 | 49,032 |
| 貸倒引当金 | △257 | △1,325 |
| 流動資産合計 | 1,043,140 | 778,806 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 229,882 | 218,155 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 485,892 | 484,114 |
| 賃貸資産(純額) | 783,711 | 752,080 |
| 土地 | 2,393,669 | 2,572,835 |
| その他(純額) | 106,252 | 112,440 |
| 有形固定資産合計 | 3,999,408 | 4,139,625 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 235,504 | 223,587 |
| 繰延税金資産 | 70,044 | 61,280 |
| その他 | 60,356 | 60,556 |
| 貸倒引当金 | △2 | - |
| 投資その他の資産合計 | 365,902 | 345,423 |
| 固定資産合計 | 4,409,748 | 4,520,385 |
| 資産合計 | 5,452,888 | 5,299,191 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 業務未払金 | 84,539 | 99,350 |
| 短期借入金 | 300,000 | 200,000 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 150,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 171,750 | 200,000 |
| 未払法人税等 | 6,949 | 60,229 |
| 未成業務受入金 | 287,735 | 80,616 |
| 賞与引当金 | 52,210 | 26,663 |
| 業務損失引当金 | 17,777 | 8,004 |
| 完成業務補償引当金 | 117 | 106 |
| その他 | 213,207 | 238,642 |
| 流動負債合計 | 1,134,286 | 1,063,612 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 750,000 | 600,000 |
| 長期借入金 | 510,000 | 485,000 |
| 繰延税金負債 | - | 409 |
| 退職給付に係る負債 | 112,820 | 109,560 |
| 役員退職慰労引当金 | 216,792 | 221,646 |
| その他 | 73,148 | 51,696 |
| 固定負債合計 | 1,662,761 | 1,468,312 |
| 負債合計 | 2,797,047 | 2,531,925 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (令和3年10月20日) | 当第3四半期連結会計期間 (令和4年7月20日) |
|---------------|-------------------------|-----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 479,885 | 479,885 |
| 資本剰余金 | 306,201 | 306,201 |
| 利益剰余金 | 1,972,676 | 2,086,528 |
| 自己株式 | △110,526 | △110,526 |
| 株主資本合計 | 2,648,236 | 2,762,087 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,604 | 5,178 |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,604 | 5,178 |
| 純資産合計 | 2,655,840 | 2,767,266 |
| 負債純資産合計 | 5,452,888 | 5,299,191 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年10月21日 至 令和3年7月20日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年10月21日 至 令和4年7月20日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 2,144,541 | 1,897,807 |
| 売上原価 | 1,529,064 | 1,397,456 |
| 売上総利益 | 615,477 | 500,351 |
| 販売費及び一般管理費 | 553,808 | 530,170 |
| 営業利益又は営業損失 | 61,668 | △29,818 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 106 | 246 |
| 受取配当金 | 5,574 | 6,122 |
| 業務受託手数料 | 70,978 | 73,277 |
| 匿名組合投資利益 | 12,973 | 15,943 |
| その他 | 6,114 | 12,297 |
| 営業外収益合計 | 95,746 | 107,887 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,524 | 8,812 |
| 社債利息 | 1,941 | 1,343 |
| 業務受託費用 | 36,027 | 38,049 |
| その他 | 8,578 | 8,543 |
| 営業外費用合計 | 56,072 | 56,748 |
| 経常利益 | 101,343 | 21,319 |
| 特別利益 | | |
| 負ののれん発生益 | 14,019 | - |
| 特別利益合計 | 14,019 | - |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 3,230 |
| 特別損失合計 | - | 3,230 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 115,363 | 18,089 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 34,324 | 65,459 |
| 法人税等調整額 | 2,193 | △50,985 |
| 法人税等合計 | 36,518 | 14,473 |
| 四半期純利益 | 78,845 | 3,615 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 78,845 | 3,615 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年10月21日 至 令和3年7月20日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年10月21日 至 令和4年7月20日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 78,845 | 3,615 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,619 | △2,425 |
| その他の包括利益合計 | 5,619 | △2,425 |
| 四半期包括利益 | 84,464 | 1,189 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 84,464 | 1,189 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従来の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は3千3百万円減少し、売上原価は3千8百万円減少し、営業利益又は営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1億3千8百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び完成業務未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、完成業務未収入金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和2年10月21日 至 令和3年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | |
|-----------------------|-------------|----------|-----------|
| | 建設コンサルタント事業 | 不動産賃貸等事業 | 計 |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,012,515 | 132,025 | 2,144,541 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 2,012,515 | 132,025 | 2,144,541 |
| セグメント利益 | 573,877 | 41,599 | 615,477 |

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「建設コンサルタント事業」セグメントにおいて、株式会社広川測量社の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、14,019千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和3年10月21日 至 令和4年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | |
|-----------------------|-------------|----------|-----------|
| | 建設コンサルタント事業 | 不動産賃貸等事業 | 計 |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,760,416 | 137,391 | 1,897,807 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 1,760,416 | 137,391 | 1,897,807 |
| セグメント利益 | 453,195 | 47,156 | 500,351 |

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建設コンサルタント事業」セグメントにおいて、株式会社広川測量社の「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において3,230千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間は、「建設コンサルタント事業」の売上高は3千3百万円減少し、セグメント利益が5百万円増加しております。